

平成三十年度意見交換会を振り返る

日刊建設工業新聞社 記者

溝口和幸

Kazuyuki Mizoguchi

日本建設業連合会（日建連）が、「週休二日の環境整備」（宮本洋一・土木本部長）と銘打って国土交通省の地方整備局・北海道開発局をはじめとする公共発注機関と行った「公共工事の諸課題に関する意見交換会」。五月九日の関東を皮切りに、六月十一日の北陸まで約一カ月にわたって全国九地区で開かれた会合では、技術者、技能者それぞれの若い担い手の確保に欠かせない週休二日を巡って活発な議論が行われた。「このままでは担い手がいなくなる」と指摘した小原好一副本部長をはじめ、日建連の幹部や委員長、支部長などの主張には、危機感と共に週休二日を実現する強い決意が込められており、確かな手応えを感じられる会合となった。

過去最長？の意見交換

平成三十年度は、三年後の四週八開所実現を

が行いにくくなる懸念がある。応札額に経費を反映させにくく、工事は経費の精算が行われるまでは一時的にしる資金的な余裕が乏しい状態で遂行しなければならない。「指定型の全面展開をお願いしたい」。小原副本部長は、指定型を既に実行している発注機関があるのを踏まえ、繰り返しを求めた。

指定型を、入札契約に関する平成三十年度の方針に実施を盛り込んだ発注機関は多い。各地の会合では、実施に前向きな意向を少なくない担当者が示し、平井秀輝四国整備局長のように週休二日対象工事の実施目標を局長自ら説明した整備局もあった。実施に意欲を見せた自治体も多く、週休二日を現場に浸透させる取組みを受発注者が一体となって進める環境は着実に整いつつあると実感できた。

ただ、日建連の会員企業だけでなく建設会社は、週休二日をすぐにでも実現しなければならぬ。「休日を手当てできなければ、若者に来てもらえない」（大手ゼネコン首脳）だけでなく、時間外労働の罰則付き上限規制の導入が控えているためだ。会合では、供用日が決定しているなど制約のある工事を指定型の対象から除外したい意向を示す発注機関があった。地域の期待を受け、社会インフラを早期に整備し、ストック効果を引き出したい発注機関の事情を理解しながらも、小原副本部長が「制約があっても指定型を全面導入してほしい」と求めたのは、週

うたった「週休二日実現行動計画」（平成二十九年十二月）を日建連が策定してから初めて臨む意見交換会となった。議題に挙げたのは▽週休二日の環境整備▽適切な工期設定、工程の共同管理▽改正公共工物品質確保促進法の運用▽生産性向上（業務の効率化）▽i-Construction——の五つ。いずれも会員企業各社に共通する課題であると同時に、各社とも避けて通れない「働き方改革」を巡る様々な問題を解決する糸口として期待されるキーワードでもある。中でも週休二日の環境整備については、各地の会合で初めに討議され、多くの時間が割り当てられた。

記者席から傍聴してきて印象に残っているのは、一二〇分の会合の中で意見交換に九〇分を費やした地区があったことである。過去には日建連の要望や意見に対して、丁寧な説明が行われた。記者席から傍聴してきて印象に残っているのは、一二〇分の会合の中で意見交換に九〇分を費やした地区があったことである。過去には日建連の要望や意見に対して、丁寧な説明が行われた。

週休二日を早期に実現することの必要性を強く認識しているからにはかならないであろう。週休二日を実現する環境整備については、日建連は「格段に良くなっている」（宮本本部長）と受け止めている。それでも調査に回答した会員企業の三割が不十分と指摘した設計変更ガイドラインの運用をはじめ、積み残しの課題はまだある。意見交換会の本省報告会が六月十五日に終わり、週休二日を進める取組みの焦点は、国土交通省とのフォローアップ会議や日建連支部と整備局などとの意見交換会に移る。週休二日は、公共工事だけでなく、民間工事でも実現する必要がある、「前のめりになって進める」（宮本本部長）という日建連の活動に期待したい。

お疲れさまでした

各地区の意見交換会が盛り上がった要因には、平成三十年度の意見交換会に臨むに当たって日建連の事務局が用意した参考資料があると考えられている。工期が経過することによって閉所日が減っている現場の実態報告や、四〇歳以下の現場配置の監理技術者が四割に減ったことを明らかにした五年ぶりの調査、整備局ごとの技術者評価、設計変更に伴う概算金額の記載状況、設計変更ガイドラインの有無……。参考資料には発注機関の不十分な対応をあげつらうのではなく、良い取組みを広げたい一心で、整備局ごとの比較表も記載してある。

れた結果、テーマを議論する時間が短くなってしまふことがあった。平成三十年度の会合は発注者による回答の説明をそこそこに、受発注者による文字通りの意見交換が例年以上に長く行われた。担い手の確保は、発注者にも共通する課題であり、五つの議題のうち週休二日の議論は特に白熱した。

環境整備は着実に進展

週休二日の環境整備として日建連がまず求めたのは、発注者指定型（指定型）の週休二日対象工事の全面展開である。天候や地盤といった自然条件だけでなく、住民や関係機関との協議など、現場の工程を遅延させるリスクは枚挙にいとまがない。受注者側に立つと、週休二日の実施を受注者に委ねる「受注者希望型」は、工程設定の責任を受注者が負う分、契約後の協議

会員企業への調査をベースに、熱心に調べた発注機関の対応をまとめた参考資料は六七ページにもなった。「参考資料がとても充実していた」。旧日本土木工業協会を含め意見交換会に一〇年にわたり参加してきた竹中康一副本部長は、平成三十年度の会合を総括した記者会見で、開口一番にそう事務局をねぎらった。

意見交換会は、事務局だけでなく会員企業各社の職員にも支えられている。意見交換会が開かれる五〜六月は、決算対応や株主総会の準備に追われる時期。会合に出席する経営トップに当日の資料を現地で説明した後、新幹線に飛び乗ってIR説明会などの準備のために東京の本社にとんぼ返りするような会員企業の職員も多い。その奮闘ぶりは、サッカー・ワールドカップ（W杯）ロシア大会で活躍した日本代表の裏方の皆さんにも見劣りしないと思う。日建連が一丸となって臨んだ平成三十年度の意見交換会は、現場の週休二日の実現をたぐり寄せたに違いない。

感謝

私事の一つだけ。事務局の運営をけん引してきた日建連の有賀長郎事務総長が退任された。取材のヒントやアドバイス、時には真摯な叱咤激励も頂いてきた。この場を借りてお礼申し上げます。お疲れさまでした。ありがとうございました。